



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (金融機関・アナリスト向け)

(百万円以下切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	58,186	109.3	1,676	—	1,629	—	1,562	—
2021年3月期第1四半期	27,803	△55.5	△5,796	—	△5,637	—	△3,135	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,362百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,352百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.95	—
2021年3月期第1四半期	△48.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	232,507	97,320	37.2	1,324.17
2021年3月期	226,066	95,914	37.7	1,305.03

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 86,381百万円 2021年3月期 85,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	12.4	16,000	113.1	15,100	82.4	10,200	38.2	156.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	65,258,601株	2021年3月期	65,258,601株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	24,144株	2021年3月期	17,558株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	65,234,461株	2021年3月期1Q	65,166,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(収益認識に関する会計基準等の適用)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～6月30日）における世界経済は、中国など一部の地域で緩やかに回復した一方、欧州やASEAN、インドで新型コロナウイルス感染が再拡大する中で全体としては厳しい状況が続きました。また、自動車業界では半導体不足が逆風となり、日本をはじめ、米州、中国等の各地で、自動車の生産の休止が余儀なくされました。

一方当社におきましては、ニューノーマルと言われる時代に長期的な視点での会社のサステナブルな成長を目指した取り組みを加速させております。2021年4月には、創業100周年を迎える2038年に向けた新たな旗印として「ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険に出かけよう!」」を策定いたしました。新ビジョンの下、限界や常識という枠を壊し、今の延長線上には無い新しい価値を創造してまいります。

また当社では、自社の使命（Our Purpose）を「わたしたちはテクノロジーへの“情熱”とイノベーションを生み出す“知恵”をあわせて、人と環境が“調和”した豊かな地球社会の実現に貢献します」と策定しています。気候変動は当社にとって非常に重要な課題であり、カーボンニュートラルの実現に取り組むことが、社会と当社のサステナビリティにとって不可欠です。そこで、2021年5月には世界的コンセンサスであるカーボンニュートラルの実現に向け、「ムサシカーボンニュートラル宣言」を発表しました。創業100周年である2038年までに事業活動（*scope1, 2）のカーボンニュートラルの実現を、2050年にはバリューチェーン全体（*scope1, 2, 3）でのCO2排出量実質ゼロの実現を目指します。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は58,186百万円（前年同期比109.3%増）の増収となりました。利益面では、連結営業利益は1,676百万円（前年同期は5,796百万円の損失）の増益となりました。連結経常利益は1,629百万円（同5,637百万円の損失）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,562百万円（同3,135百万円の損失）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（日本）

売上高は8,374百万円（前年同期比58.1%増）、セグメント利益は614百万円（前年同期は1,982百万円の損失）となりました。

（米州）

売上高は12,568百万円（同168.9%増）、セグメント利益は28百万円（同1,110百万円の損失）となりました。

（アジア）

売上高は12,225百万円（同161.1%増）、セグメント利益は460百万円（同1,750百万円の損失）となりました。

（中国）

売上高は7,145百万円（同10.6%増）、セグメント利益は610百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

（欧州）

売上高は17,872百万円（同167.1%増）、セグメント損失は107百万円（前年同期は1,908百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前期末に比べて6,440百万円増加し、232,507百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて4,668百万円増加し、106,721百万円となりました。主な要因は、商品及び製品と原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて1,772百万円増加し、125,786百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて5,035百万円増加し、135,187百万円となりました。主な要因は、借入金の増加によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて1,405百万円増加し、97,320百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,143	25,982
受取手形及び売掛金	33,776	31,390
商品及び製品	8,309	10,685
仕掛品	8,077	8,824
原材料及び貯蔵品	21,417	22,757
その他	6,430	7,184
貸倒引当金	△102	△104
流動資産合計	102,053	106,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,213	47,902
減価償却累計額	△24,197	△24,770
減損損失累計額	△293	△333
建物及び構築物 (純額)	22,722	22,798
機械装置及び運搬具	223,359	225,647
減価償却累計額	△168,586	△171,603
減損損失累計額	△527	△570
機械装置及び運搬具 (純額)	54,245	53,473
工具、器具及び備品	13,057	13,621
減価償却累計額	△9,315	△9,774
減損損失累計額	△15	△17
工具、器具及び備品 (純額)	3,726	3,830
土地	7,488	7,471
建設仮勘定	14,065	14,962
有形固定資産合計	102,249	102,536
無形固定資産		
のれん	694	625
顧客関連資産	2,807	2,746
ソフトウェア	1,318	1,387
ソフトウェア仮勘定	36	36
その他	1,559	1,453
無形固定資産合計	6,416	6,249
投資その他の資産		
投資有価証券	9,749	11,402
出資金	777	770
長期貸付金	65	72
繰延税金資産	2,243	2,267
その他	2,556	2,551
貸倒引当金	△43	△63
投資その他の資産合計	15,348	17,001
固定資産合計	124,013	125,786
資産合計	226,066	232,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,843	17,217
短期借入金	38,932	49,456
1年内返済予定の長期借入金	11,410	11,474
未払金	3,967	4,754
未払費用	7,614	7,391
未払法人税等	1,954	600
賞与引当金	2,054	1,709
役員賞与引当金	23	33
製品補償引当金	235	230
その他	5,826	7,148
流動負債合計	89,862	100,017
固定負債		
長期借入金	27,151	23,692
繰延税金負債	2,653	2,257
退職給付に係る負債	6,695	6,367
その他	3,788	2,853
固定負債合計	40,289	35,170
負債合計	130,152	135,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,394	5,394
資本剰余金	3,093	3,093
利益剰余金	85,992	85,597
自己株式	△8	△8
株主資本合計	94,472	94,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,605	2,939
為替換算調整勘定	△11,581	△10,580
退職給付に係る調整累計額	△354	△54
その他の包括利益累計額合計	△9,330	△7,695
非支配株主持分	10,773	10,938
純資産合計	95,914	97,320
負債純資産合計	226,066	232,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	27,803	58,186
売上原価	28,827	50,331
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,023	7,854
販売費及び一般管理費	4,772	6,178
営業利益又は営業損失(△)	△5,796	1,676
営業外収益		
受取利息	85	81
受取配当金	64	106
為替差益	23	—
助成金収入	127	—
その他	46	79
営業外収益合計	347	267
営業外費用		
支払利息	155	122
為替差損	—	161
その他	32	30
営業外費用合計	187	313
経常利益又は経常損失(△)	△5,637	1,629
特別利益		
固定資産売却益	2	16
負ののれん発生益	877	—
債務取崩益	534	—
特別利益合計	1,413	16
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	11	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,234	1,630
法人税等	△411	△20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,823	1,650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△687	88
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,135	1,562

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,823	1,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	333
為替換算調整勘定	2,122	1,083
退職給付に係る調整額	△33	294
その他の包括利益合計	2,470	1,712
四半期包括利益	△1,352	3,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,084	3,197
非支配株主に係る四半期包括利益	△267	165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客から製造のために使用する原材料等の支給を受け、加工を行ったうえで売り戻す取引(有償受給取引)については、従来は原材料等の価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、売り戻し義務がある一部の原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

また、取引先に対し原材料等を支給し、外注加工を受けた後に買い戻す取引(有償支給取引)については、従来は支給時点で棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、当第1四半期末時点において、取引先で保有する当該原材料等について棚卸資産として、債務を流動負債として認識いたしました。

また、当社及び当社の国内連結子会社において、輸出取引における収益認識は、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インボイスに記載のインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高が56百万円、売上原価が56百万円減少しており、棚卸資産が51百万円、流動負債が51百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、「四半期連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	5,297	4,674	4,681	6,458	6,690	27,803	—	27,803
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,951	14	255	299	308	4,828	△4,828	—
計	9,249	4,688	4,936	6,757	6,999	32,632	△4,828	27,803
セグメント利益又は損失 (△)	△1,982	△1,110	△1,750	724	△1,908	△6,027	231	△5,796

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額231百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、JMエナジー株式会社の発行済株式の80%を取得し、同社を連結子会社としました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては877百万円であります。なお、負ののれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	8,374	12,568	12,225	7,145	17,872	58,186	—	58,186
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,961	61	389	636	565	7,613	△7,613	—
計	14,336	12,630	12,614	7,781	18,437	65,799	△7,613	58,186
セグメント利益又は損失 (△)	614	28	460	610	△107	1,605	70	1,676

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	5,238	9,602	8,771	4,422	—	28,035
その他グローバルカスタマー	3,135	2,966	3,453	2,722	17,872	30,150
外部顧客への売上高	8,374	12,568	12,225	7,145	17,872	58,186

(重要な後発事象)

当社の資本提携先かつ戦略的パートナーであるREE Automotive社は、2021年7月23日付(現地日時)で、米国のナスダック証券取引所に上場いたしました。

これにより、同社株式について、当第2四半期以降の連結財務諸表へ影響を及ぼすことが想定されますが、上場時の株式分割条件など当該株式の時価算定に必要な計算要素の一部を未入手であることから、現時点においてその影響額を合理的に算定することは困難であります。